

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月28日

協議会名: 佐野市地域公共交通協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
ジェイアールバス関東(株)	【田沼葛生線】 佐野駅～葛生駅南バス回転場	収支率の改善や効率的な運行の実施、利便性の向上に向け、ダイヤ改正を行った。利用促進のため、「バスの乗り方教室」を実施した。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A ・1日あたりの利用者数【目標】60人→【実績】61.9人 新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いた時期もあり、需要が回復した。	利用者のニーズを把握し、より効率的で利便性の高い運行ダイヤを検討する。デマンド交通と乗り換えて利用する人も多いので、利用しやすい運行ダイヤを検討する。
ジェイアールバス関東(株)	【運動公園循環線】 佐野駅～運動公園～佐野駅	収支率の改善や効率的な運行の実施、利便性の向上に向け、ダイヤ改正を行った。利用促進のため、「バスの乗り方教室」を実施した。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A ・1日あたりの利用者数【目標】70人→【実績】77.0人 新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いた時期もあり、需要が回復した。	利用者のニーズを把握し、より効率的で利便性の高い運行ダイヤを検討する。学生利用が多いので、引き続き学生を中心に新規利用者獲得を目指す。
ジェイアールバス関東(株)	【犬伏線】 佐野駅～佐野新都市バスターミナル	収支率の改善や効率的な運行の実施、利便性の向上に向け、ダイヤ改正を行った。利用促進のため、「バスの乗り方教室」を実施した。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A ・1日あたりの利用者数【目標】20人→【実績】29.4人 新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いた時期もあり、需要が回復した。	利用者のニーズを把握し、より効率的で利便性の高い運行ダイヤを検討する。医療機関へ向かうために利用する高齢者が多いので、利用しやすい運行ダイヤを検討する。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
佐野交通(株)	【葛生エリア】 秋山町ほか12町	収支率の改善に向けた新たな利用者獲得やデマンド交通の周知のため、「バスの乗り方教室」を行った。利用者や運行会社からニーズ等の情報を収集し、今後の運行内容について検討した。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C ・一日あたりの利用者数【目標】30人→【実績】20.9人 ・稼働率【目標】50%→【実績】18.6% デマンド交通の周知が不足していることや、新型コロナウイルスの影響により目標値を下回った。	新型コロナウイルスの感染状況を考慮しつつ、「バスの乗り方教室」を実施し、デマンド交通について周知を進める。利用者のニーズを把握し、乗降箇所の追加や交通系ICカード等での決済方法の導入等を検討し、利便性の向上を目指す。
佐野合同自動車(株)	【田沼エリア】 作原町ほか12町	田沼エリアの乗降箇所を追加し、利便性の向上を図った。利用者や運行会社からニーズ等の情報を収集し、今後の運行内容について検討した。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C ・一日あたりの利用者数【目標】30人→【実績】25.9人 ・稼働率【目標】50%→【実績】32.3% デマンド交通の周知が不足していることや、新型コロナウイルスの影響により目標値を下回った。	新型コロナウイルスの感染状況を考慮しつつ、「バスの乗り方教室」を実施し、デマンド交通について周知を進める。利用者のニーズを把握し、乗降箇所の追加や交通系ICカード等での決済方法の導入等を検討し、利便性の向上を目指す。
赤見タクシー(有)	【赤見エリア】 赤見町ほか3町	赤見エリアの乗降箇所を追加し、利便性の向上を図った。利用者や運行会社からニーズ等の情報を収集し、今後の運行内容について検討した。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C ・稼働率【目標】50%→【実績】18.5% ・収支率【目標】10%→【実績】5.3% デマンド交通の周知が不足していることや、新型コロナウイルスの影響により目標値を下回った。	新型コロナウイルスの感染状況を考慮しつつ、「バスの乗り方教室」を実施し、デマンド交通について周知を進める。利用者のニーズを把握し、乗降箇所の追加や交通系ICカード等での決済方法の導入等、利便性の向上を目指す。
旭タクシー(株)	【吾妻エリア】 村上町ほか3町	収支率の改善に向けた新たな利用者獲得やデマンド交通の周知のため、「バスの乗り方教室」を行った。利用者や運行会社からニーズ等の情報を収集し、今後の運行内容について検討した。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C ・稼働率【目標】50%→【実績】4.4% ・収支率【目標】10%→【実績】1.8% デマンド交通の周知が不足していることや、新型コロナウイルスの影響により目標値を下回った。	新型コロナウイルスの感染状況を考慮しつつ、「バスの乗り方教室」を実施し、デマンド交通について周知を進める。利用者のニーズを把握し、乗降箇所の追加や交通系ICカード等での決済方法の導入等を検討し、利便性の向上を目指す。運行区域を拡大し(令和4年4月から)、新たな利用者獲得を目指す。

<p>地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)</p>	<p>ニーズ等の情報を収集し、今後の運行内容について検討するなどの取組は評価できるが、稼働率や収支率の目標は未達成となった。利用が伸び悩んだ理由の分析結果を踏まえて、今後の施策の検討を進めていただきたい。 第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。 ・移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしようとして目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。</p>
--------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 4年 1月26日

協議会名: 宇都宮市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
泉タクシー(株)	区域運行:国本地区(全域)	<ul style="list-style-type: none"> 既存公共交通との適切な役割分担を考慮しながら、目的施設を追加するなど地域ニーズを運行計画へ反映し、利便性の向上を図った。 PR活動の実施などの利用促進を図った。 特に、「誰にでも理解してもらえるチラシ作り」を意識しながら、高齢者でも見やすい色使いや多彩なグラフを活用した利用促進チラシを作成し、自治会長会議での配布や「くにもとふれあい号新聞」として車内掲載するなど、積極的なPR活動を実施した。 コロナ禍においても、交通事業者と連携しながら車内消毒などを徹底し、利用者の不安の払拭を図った。 	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1回あたりの平均乗車人数2.0人に対し、2.7人であった。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関や商業施設など幅広く利用されている。また、路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要にも対応している。 買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりにも寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、PR活動に積極的に取り組むとともに、今後、子どもから高齢者まで、あらゆる世代に対応した利用促進策を検討していく。 交通事業者と連携しながら、空気清浄機の導入など、感染拡大防止に向けた車内環境の整備に取り組み、利用者の不安の払拭を図っていく。 既存公共交通との適切な役割分担のもと、地域ニーズの運行計画への反映や路線バスとの接続強化などに取り組むことで、更なる利便性向上を図っていく。 AIを活用した予約配車システムやICカードによる支払いシステムの導入、乗継割引制度の導入など、新たな利便性向上策を取り入れ、効果的・効率的な運行を実施していく。
泉タクシー(株)	区域運行:篠井地区(全域)	<ul style="list-style-type: none"> 既存公共交通との適切な役割分担を考慮しながら、目的施設を追加するなど地域ニーズを運行計画へ反映し、利便性の向上を図った。 PR活動の実施などの利用促進を図った。 特に、新規登録世帯及び実利用に至らない世帯を対象に無料乗車券を配布するなど利用促進策を実施した。 コロナ禍においても、交通事業者と連携しながら車内消毒などを徹底し、利用者の不安の払拭を図った。 	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1回あたりの平均乗車人数2.0人に対し、1.6人であった。 後期高齢化率18.0%に対し、自治会加入世帯に占める登録世帯数の割合は、24.3%であった。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関や商業施設など幅広く利用されている。また、鉄道駅や路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要にも対応している。 買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりにも寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢化率が高い地区であること、固定の利用者による通院利用が大部分を占めていることから、高齢単身世帯などをターゲットとした周知に取り組むことで新たな実利用者の拡大を図っていく。 交通事業者と連携しながら、空気清浄機の導入など、感染拡大防止に向けた車内環境の整備に取り組み、利用者の不安の払拭を図っていく。 既存公共交通との適切な役割分担のもと、地域ニーズの運行計画への反映や路線バスとの接続強化などに取り組むことで、更なる利便性向上を図っていく。 AIを活用した予約配車システムやICカードによる支払いシステムの導入、乗継割引制度の導入など、新たな利便性向上策を取り入れ、効果的・効率的な運行を実施していく。
泉タクシー(株)	区域運行:富屋地区(全域)	<ul style="list-style-type: none"> 既存公共交通との適切な役割分担を考慮しながら、目的施設を追加するなど地域ニーズを運行計画へ反映し、利便性の向上を図った。 PR活動の実施など利用促進を図った。 特に、利用促進チラシを作成し、自治会回覧で配布するなど、利用促進策を実施した。 コロナ禍においても、交通事業者と連携しながら車内消毒などを徹底し、利用者の不安の払拭を図った。 	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1回あたりの平均乗車人数2.0人に対し、1.6人であった。 後期高齢化率21.0%に対し、自治会加入世帯に占める登録世帯数の割合は、23.2%であった。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関や商業施設など幅広く利用されている。また、路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要にも対応している。 買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりにも寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> 高い利用登録率を維持していることから、実利用者が少ない自治会をターゲットとした周知や利用促進に取り組むなど新たな利用者の拡大を図っていく。 交通事業者と連携しながら、空気清浄機の導入など、感染拡大防止に向けた車内環境の整備に取り組み、利用者の不安の払拭を図っていく。 既存公共交通との適切な役割分担のもと、地域ニーズの運行計画への反映や路線バスとの接続強化などに取り組むことで、更なる利便性向上を図っていく。 AIを活用した予約配車システムやICカードによる支払いシステムの導入、乗継割引制度の導入など、新たな利便性向上策を取り入れ、効果的・効率的な運行を実施していく。

<p>泉タクシー(株)</p>	<p>区域運行:上河内地区(全域)</p>	<p>・既存公共交通との適切な役割分担を考慮しながら、目的施設を追加するなど地域ニーズを運行計画へ反映し、利便性の向上を図った。 ・PR活動の実施などの利用促進を図った。 ・特に、年4回発行の地域広報誌にて特集ページを設けるなど利用促進を図った。 ・コロナ禍においても、交通事業者と連携しながら車内消毒を徹底し、利用者の不安の払拭を図った。</p>	<p>A</p> <p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>C</p> <p>【目標】 ・1回あたりの平均乗車人数2.0人に対し、1.5人であった。 ・後期高齢化率13.3%に対し、自治会加入世帯に占める登録世帯数の割合は、12.9%であった。 【効果】 ・医療機関や商業施設など幅広く利用されている。また、路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要にも対応している。 ・買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりにも寄与している。</p>	<p>・後期高齢化率が高い地区であること、固定の利用者による利用が大部分を占めていることから、高齢単身世帯などをターゲットとした周知に取り組むことで新たな実利用者の拡大を図っていく。 ・交通事業者と連携しながら、空気清浄機の導入など、感染拡大防止に向けた車内環境の整備に取り組み、利用者の不安の払拭を図っていく。 ・既存公共交通との適切な役割分担のもと、地域ニーズの運行計画への反映や路線バスとの接続強化などに取り組むことで、更なる利便性向上を図っていく。 ・AIを活用した予約配車システムやICカードによる支払いシステムの導入、乗継割引制度の導入など、新たな利便性向上策を取り入れ、効果的・効率的な運行を実施していく。</p>
<p>泉タクシー(株)</p>	<p>区域運行:平石地区(全域)</p>	<p>・既存公共交通との適切な役割分担を考慮しながら、目的施設を追加するなど地域ニーズを運行計画へ反映し、利便性の向上を図った。 ・PR活動の実施などの利用促進を図った。 ・特に、オリジナルポスターを作成し、自治会集会所に掲示するなど利用促進を図った。 ・コロナ禍においても、交通事業者と連携しながら車内消毒を徹底し、利用者の不安の払拭を図った。</p>	<p>A</p> <p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>B</p> <p>【目標】 ・1回あたりの平均乗車人数2.0人に対し、1.7人であった。 ・後期高齢化率12.5%に対し、自治会加入世帯に占める登録世帯数の割合は、20.7%であった。 【効果】 ・公共施設や医療機関など幅広く利用されている。また、鉄道駅への接続利用も見られ、広域的な移動需要にも対応している。 ・買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりにも寄与している。</p>	<p>・路線バスとの乗継拠点である大型商業施設の目的施設の追加や、地道な周知・啓発の取組により、今後、利用の定着が見込まれることから、既存公共交通との適切な役割分担のもと、地域ニーズの運行計画への反映や路線バスへの接続強化などに取り組むことで、更なる利便性の向上を図っていく。 ・引き続き、自治会未加入世帯に対する周知・啓発に取り組むことで、更なる利用促進を図っていく。 ・交通事業者と連携しながら、空気清浄機の導入など、感染拡大防止に向けた車内環境の整備に取り組み、利用者の不安の払拭を図っていく。 ・AIを活用した予約配車システムやICカードによる支払いシステムの導入、乗継割引制度の導入など、新たな利便性向上策を取り入れ、効果的・効率的な運行を実施していく。</p>
<p>泉タクシー(株)</p>	<p>区域運行:石井地区(一部)</p>	<p>—</p>	<p>A</p> <p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>C</p> <p>【目標】 ・1回あたりの平均乗車人数2.0人に対し、1.4人であった。 ・後期高齢化率17.3%に対し、自治会加入世帯に占める登録世帯数の割合は、17.0%であった。 【効果】 ・公共施設や商業施設など幅広く利用されている。また、路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要にも対応している。 ・買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりにも寄与している。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症が拡大する逆風の中での運行開始となったことや、本格運行を開始して間もない地区であることから、PR活動に積極的に取組み地域内交通の周知や利用の定着を図っていく。 ・交通事業者と連携しながら、空気清浄機の導入など、感染拡大防止に向けた車内環境の整備に取り組み、利用者の不安の払拭を図っていく。 ・既存公共交通との適切な役割分担のもと、地域ニーズの運行計画への反映や路線バスとの接続強化などに取り組むことで、更なる利便性向上を図っていく。 ・AIを活用した予約配車システムやICカードによる支払いシステムの導入、乗継割引制度の導入など、新たな利便性向上策を取り入れ、効果的・効率的な運行を実施していく。</p>
<p>アサヒタクシー(株)</p>	<p>区域運行:横川地区(全域)</p>	<p>・既存公共交通との適切な役割分担を考慮しながら、目的施設を追加するなど地域ニーズを運行計画へ反映し、利便性の向上を図った。 ・PR活動の実施などの利用促進を図った。 ・特に、地域独自のポイントカードを作成するなど、利用促進策を実施した。 ・コロナ禍においても、交通事業者と連携しながら車内消毒などを徹底し、利用者の不安の払拭を図った。</p>	<p>A</p> <p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>A</p> <p>【目標】 ・1回あたりの平均乗車人数2.0人に対し、2.1人であった。 【効果】 ・医療機関や商業施設など幅広く利用されている。また、鉄道駅や路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要にも対応している。 ・買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりにも寄与している。</p>	<p>・引き続き、PR活動に積極的に取り組むとともに、今後、子どもから高齢者まであらゆる世代に対応した利用促進策を検討していく。 ・交通事業者と連携しながら、空気清浄機の導入など、感染拡大防止に向けた車内環境の整備に取り組み、利用者の不安の払拭を図っていく。 ・既存公共交通との適切な役割分担のもと、地域ニーズの運行計画への反映や路線バスとの接続強化などに取り組むことで、更なる利便性向上を図っていく。 ・AIを活用した予約配車システムやICカードによる支払いシステムの導入、乗継割引制度の導入など、新たな利便性向上策を取り入れ、効果的・効率的な運行を実施していく。</p>

アサヒタクシー(株)	区域運行:河内地区(全域)	<ul style="list-style-type: none"> 既存公共交通との適切な役割分担を考慮しながら、目的施設を追加するなど地域ニーズを運行計画へ反映した。 PR活動の実施などの利用促進を図った。 特に、利用登録の際は、高齢者等交通弱者に地区市民センターまでお越しいただかなくても、単位自治会長を窓口として登録することができるルールを周知・定着させるため、「申請手順マニュアル」の作成や「地域内交通Q&Aチラシ」を作成し、自治会長会議や自治会回覧を活用しながら配布を行うなど、徹底した利用促進を行った。 コロナ禍においても、交通事業者と連携しながら車内消毒などを徹底し、利用者の不安の払拭を図った。 	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1回あたりの平均乗車人数2.0人に対し、2.2人であった。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関や商業施設など幅広く利用されている。また、鉄道駅や路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要にも対応している。 買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいづくりや健康づくりにも寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、PR活動に積極的に取り組むとともに、今後、子どもから高齢者まであらゆる世代に対応した利用促進策を検討していく。 交通事業者と連携しながら、空気清浄機の導入など、感染拡大防止に向けた車内環境の整備に取り組み、利用者の不安の払拭を図っていく。 既存公共交通との適切な役割分担のもと、地域ニーズの運行計画への反映や路線バスとの接続強化などに取り組むことで、更なる利便性向上を図っていく。 AIを活用した予約配車システムやICカードによる支払いシステムの導入、乗継割引制度の導入など、新たな利便性向上策を取り入れ、効果的・効率的な運行を実施していく。
アサヒタクシー(株)	区域運行:豊郷地区(全域)	<ul style="list-style-type: none"> 既存公共交通との適切な役割分担を考慮しながら、目的施設を追加するなど地域ニーズを運行計画へ反映し、利便性の向上を図った。 PR活動の実施などの利用促進を図った。 特に、運転免許証返納者に対する回数券の配布を行うなど利用促進策を実施した。 コロナ禍においても、交通事業者と連携しながら車内消毒などを徹底し、利用者の不安の払拭を図った。 	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1回あたりの平均乗車人数2.0人に対し、2.1人であった。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関や商業施設など幅広く利用されている。また、路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要にも対応している。 買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいづくりや健康づくりにも寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、PR活動に積極的に取り組むとともに、今後、子どもから高齢者まであらゆる世代に対応した利用促進策を検討していく。 交通事業者と連携しながら、空気清浄機の導入など、感染拡大防止に向けた車内環境の整備に取り組み、利用者の不安の払拭を図っていく。 既存公共交通との適切な役割分担のもと、地域ニーズの運行計画への反映や路線バスとの接続強化などに取り組むことで、更なる利便性向上を図っていく。 AIを活用した予約配車システムやICカードによる支払いシステムの導入、乗継割引制度の導入など、新たな利便性向上策を取り入れ、効果的・効率的な運行を実施していく。
アサヒタクシー(株)	区域運行:清原南部地区(全域)	<ul style="list-style-type: none"> 既存公共交通との適切な役割分担を考慮しながら、目的施設を追加するなど地域ニーズを運行計画へ反映し、利便性の向上を図った。 特に、老人会などの地域の集会において、利用促進チラシを配布するなど、利用促進策を実施した。 コロナ禍においても、交通事業者と連携しながら車内消毒を徹底し、利用者の不安の払拭を図った。 	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1回あたりの平均乗車人数2.0人に対し、2.1人であった。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関や商業施設など幅広く利用されている。また、路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要にも対応している。 買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいづくりや健康づくりにも寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、PR活動に積極的に取り組むとともに、今後、子どもから高齢者まであらゆる世代に対応した利用促進策を検討していく。 交通事業者と連携しながら、空気清浄機の導入など、感染拡大防止に向けた車内環境の整備に取り組み、利用者の不安の払拭を図っていく。 既存公共交通との適切な役割分担のもと、地域ニーズの運行計画への反映や路線バスとの接続強化などに取り組むことで、更なる利便性向上を図っていく。 AIを活用した予約配車システムやICカードによる支払いシステムの導入、乗継割引制度の導入など、新たな利便性向上策を取り入れ、効果的・効率的な運行を実施していく。
(有)雀タクシー	区域運行:雀宮地区(一部)	<ul style="list-style-type: none"> 既存公共交通との適切な役割分担を考慮しながら、目的施設を追加するなど地域ニーズを運行計画へ反映し、利便性の向上を図った。 PR活動の実施などの利用促進を図った。 特に、未導入自治会の広報誌に地域内交通の紹介ページを盛り込むことで導入自治会の増加を促した。 コロナ禍においても、交通事業者と連携しながら車内消毒を徹底し、利用者の不安の払拭を図った。 	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1回あたりの平均乗車人数2.0人に対し、2.0人であった。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関や商業施設など幅広く利用されている。また、鉄道駅や路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要にも対応している。 買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいづくりや健康づくりにも寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> 順次、導入自治会が追加されており、今後も引き続き、導入自治会の拡大を進めていくとともに、積極的なPR活動の実施など利用者の拡大に繋がる利用促進を図っていく。 交通事業者と連携しながら、空気清浄機の導入など、感染拡大防止に向けた車内環境の整備に取り組み、利用者の不安の払拭を図っていく。 既存公共交通との適切な役割分担のもと、地域ニーズの運行計画への反映や路線バスとの接続強化などに取り組むことで、更なる利便性向上を図っていく。 AIを活用した予約配車システムやICカードによる支払いシステムの導入、乗継割引制度の導入など、新たな利便性向上策を取り入れ、効果的・効率的な運行を実施していく。

矢野自動車(株)	区域運行:姿川地区(全域)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存公共交通との適切な役割分担を考慮しながら、目的施設を追加するなど地域ニーズを運行計画へ反映し、利便性の向上を図った。 ・PR活動の実施などの利用促進を図った。 ・特に、登録世帯に対する新規利用マニュアルの配布や、広報誌にカラー刷りのポスターを織り込むなど、利用者が見てわかりやすいPR活動を実施した。 ・コロナ禍においても、交通事業者と連携しながら車内消毒を徹底し、利用者の不安の払拭を図った。 	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 【目標】 ・1回あたりの平均乗車人数2.0人に対し、1.9人であった。 ・後期高齢化率12.6%に対し、自治会加入世帯に占める登録世帯数の割合は、7.5%であった。 【効果】 ・医療機関や商業施設など幅広く利用されている。また、鉄道駅や路線バス停留所への接続利用も見られ、広域的な移動需要にも対応している。 ・買物、通院だけでなく、高齢者の生きがいづくりや健康づくりにも寄与している。	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入世帯数に対して、若年層の利用登録が少ないことから、若年層をターゲットにしたPR活動を実施するなど、新たな利用登録世帯や実利用者の獲得に向けた利用促進を図っていく。 ・交通事業者と連携しながら、空気清浄機の導入など、感染拡大防止に向けた車内環境の整備に取り組み、利用者の不安の払拭を図っていく。 ・既存公共交通との適切な役割分担のもと、地域ニーズの運行計画への反映や路線バスとの接続強化などに取り組むことで、更なる利便性向上を図っていく。 ・AIを活用した予約配車システムやICカードによる支払いシステムの導入、乗継割引制度の導入など、新たな利便性向上策を取り入れ、効果的・効率的な運行を実施していく。
----------	---------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	<p>PR活動の実施や無料券の配布、マニュアル及び利用促進チラシの配布など、多岐にわたり公共交通の利用促進に取り組まれ、平均乗車人数の目標を概ね達成されたことを評価する。引き続き、公共交通の利用促進を進め、利用者を起点としながら、行政、事業者の三位一体となりサステナビリティを確保して頂きたい。</p> <p>第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 鹿沼市地域公共交通活性化協議会
 評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

令和4年1月24日

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
鹿沼合同タクシー(株) 粟野地域デマンド 粟野、粕尾、永野、清洲	粟野地域内 区域運行 平成24年4月から、粟野地区、粕尾地区、永野地区、清洲地区の各デマンドを一元化した。	【利用者数の傾向分析】 ・新たな利用者の獲得ができず減少傾向であることから、高齢者向け乗り方教室を実施した。 【運行形態の検討】 ・「地域公共交通計画」策定の中で、粟野地域内のコミバスとデマンド交通の一体的な運行効率化を図っていくこととした。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 目標 14.3人/日・台 平成29年度 12.8人/日・台 平成30年度 12.5人/日・台 令和元年度 12.2人/日・台 令和2年度 9.6人/日・台 令和3年度 8.9人/日・台 (目標達成率 62.2%)	・事業は計画通りに実施したが新型コロナウイルスの影響で利用者の減少は続いている。 ・「地域公共交通計画」(R4~R9)に基づき、コミバスとの連携を強化し運行の効率化を図る。
鹿沼合同タクシー(株) 北押原・南押原・北犬飼地区デマンド	北押原・南押原・北犬飼地区 区域運行 運行開始 平成22年11月	【利用者数の傾向分析】 ・新たな利用者の獲得ができず減少傾向であることから、高齢者向けにデマンド交通のPRを行った。 【運行形態の検討】 ・地域包括ケアと連携し高齢者の移動手段を確保した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 目標 17.8人/日・台 平成29年度 15.7人/日・台 平成30年度 17.8人/日・台 令和元年度 15.1人/日・台 令和2年度 11.6人/日・台 令和3年度 12.1人/日・台 (目標達成率 68.0%)	・事業は計画通りに実施したが新型コロナウイルスの影響で利用者の減少は続いている。 ・効率的な運行のため、運行範囲や目的地の再検討が必要。
鹿沼合同タクシー(株) 松原地区等デマンド	松原等地区内 区域運行 運行開始 平成23年11月	【利用者数の傾向分析】 ・福祉施設の利用が多く、新型コロナウイルスによる外出自粛の影響が大きく減少が続いている。 【運行形態の検討】 ・路線バスへの乗り継ぎなどの利用状況をみながら運行している。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 目標 13.3人/日・台 平成29年度 13.4人/日・台 平成30年度 11.4人/日・台 令和元年度 12.0人/日・台 令和2年度 9.4人/日・台 令和3年度 6.2人/日・台 (目標達成率 48.9%)	・事業は計画通りに実施したが新型コロナウイルスの影響で利用者の減少は続いている。 ・路線バスとの連携を強化し効率的な運行を検討する。
平和タクシー(有) 板荷・菊沢地区デマンド	板荷・菊沢地区内 区域運行 運行開始 平成22年11月	【利用者数の傾向分析】 ・利用要望のあった地域を運行区域として追加したことから新たな利用者が増えている。 【運行形態の検討】 ・効率的な運行のため、一部地域ではドアtoドアではなく、停留所方式での運行とした。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 目標 22.9人/日・台 平成29年度 17.4人/日・台 平成30年度 18.1人/日・台 令和元年度 22.4人/日・台 令和2年度 18.7人/日・台 令和3年度 17.1人/日・台 (目標達成率 74.7%)	・事業は計画通りに実施したが新型コロナウイルスの影響で利用者の減少は続いている。 ・コミバス、路線バスとの運行重複地域においては、その連携を強化し効率的な運行を検討する。

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)
 高齢者向けの乗り方教室の実施やデマンド交通のPRを行い、公共交通の利用促進に取り組まれたことを評価する。また、要望の区域を追加新たな利用者が増えているなど、利用者のニーズを把握し運行内容の見直しなどの取組は評価できるが、利用者数の目標は未達成となった。新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成に至らなかったが、引き続き利用促進や効率的な運行を進めて頂きたい。
 第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。
 ・移動の目的をつくること、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年12月23日

協議会名: 足利市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
関東自動車株式会社	名草線 入名草～足利赤十字病院	運行形態や行先などがニーズに合致しているか検証するよにとの指摘があった。 そのため、便別利用者数、便ごとの運賃種別利用者数、乗降停留所等について前年との比較を行い、変動の大きかった部分については運転手への聞き取り調査、沿線の高校への聞き取り調査を行い利用実態やニーズについての検証を実施した。	A 事業は適切に実施された	B ・1便あたりの平均利用者数 目標 5.5人以上 (前年度(R1.10.1～R2.9.30) 実績 4.0人) 実績 4.1人 ・収支率 目標 前年比100%以上 (前年度実績 9.9%) 実績 10.2%	目標のうち、「1便あたり5.5人以上」は達成することができなかったが、「収支率前年比100%」は達成することができた。 今後、地域公共交通計画を策定する予定であることから、現状分析を的確に行ったうえで、地域のニーズに合致し、より多くの方に利用していただける公共交通機関となるよう取組みたい。

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	<p>運転手や沿線の高校に聞き取り調査による利用実態やニーズについての検証の実施など利用者のニーズを把握し、運行内容の見直しに取り組み、収支率前年比100%以上の目標を達成されたことを評価する。</p> <p>第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など) ・利用者向けマップや時刻表については、お店(目的地)で掲示するまたは配付するなど、利用者の気を引くような仕掛け、工夫に心がけていただきたい。
-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 4年 1月26日

協議会名: 栃木県栃木市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
千代田タクシー有限会社 栃木合同タクシー株式会社 栃南タクシー株式会社 有限会社大平タクシー 藤岡タクシー株式会社 有限会社都賀タクシー 株式会社新交通 岩舟タクシー株式会社 安全タクシー有限会社	栃木市デマンド交通「愛称:蔵タク」道路運送法第4条による一般乗合旅客自動車運送事業(区域運行) ・北部エリア ・南部エリア	周知及び利用促進の為、SNS、コミュニティFM、出前講座開催、広報紙への掲載等を行った。 栃木県警察栃木警察署と連携し、自主返納者にチラシを配布し、デマンド交通及びコミュニティバスで利用できる回数券を特典として与えた。 お盆(8/13~15)や、年始(1/4)の需要減少時に合わせ、過去のデータを分析し、供給を調整した。	A 事業は計画通り、適切に実施された。	B 利用登録者数は目標22,000人に対して、22,436人であった。 利用者数は目標260人/日に対して、167.2人/日であった(コロナ前R1:253.4人)。	持続可能な公共交通の為には人口減少を見越して、限りある資源をどのように分配するかという経営的視点が必要である。Withコロナ時代に合わせた、需給のバランスに注視したい。 今年度も新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、三密を避ける為の乗車制限を実施したことにより、利用者数が減少した。 今後もこの状態が継続すると思慮される為、その前提で事業を進めたい。

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	SNS、コミュニティFM、出前講座開催、広報紙への掲載などによる公共交通の利用促進の取組を行い、利用登録者数の目標を達成したことは評価できるが、利用者数の目標は未達成となった。新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成には至らなかったが、引き続き利用促進・利便性向上等の取組を進めていきたい。 第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。 ・移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。 ・利用者向けマップや時刻表については、お店(目的地)で掲示するまたは配付するなど、利用者の気を引くような仕掛け、工夫に心がけていただきたい。
-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月27日

協議会名: 真岡市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者名 芳南交通(株) 潮田タクシー(株) (有)二宮タクシー 運行系統名 市内全域	運行地域:真岡市全域	<ul style="list-style-type: none"> ・いちごバスの小学生向け夏休み無料乗車キャンペーンを引き続き実施し、利用促進を図った。 ・宇都宮大学との共同研究による公共交通に関する市民アンケートを実施し、利用実態の把握と分析を行った。 	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C <ul style="list-style-type: none"> ・一日あたりの乗車人数の目標75人以上に対し、実績は58.2人/日となった。 ・コロナ禍における外出控えなどにより、利用者の減少があったものと考えられる。また、目的地の分散化、長距離の移動が多くみられることなどから、乗合効率が低下していることや、予約時間帯の集中により予約が取り難い状況が続いたことが利用者が伸び悩んだ要因と考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・待合環境を整備するとともに、実施したアンケートの分析を行い、利便性の高い運行方法を検討していく。 ・利用者や交通事業者等と協働した事業である公共交通サポーター制度を引き続き実施し、安定した運行と公共交通への意識醸成を図る。
事業者名 大越観光バス(株) 運行系統名 真岡線	始 点:真岡駅東口 ↓ ↑ 経 由 地:真岡市役所 ↓ ↑ 終 点:真岡駅東口	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の理解促進と安定的な運行を図るため、公共交通サポーター制度を創設した。 ・いちごバス、いちごタクシー、真岡鐵道の情報が一つになった公共交通ブックを作成し周知を図った。 	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A <ul style="list-style-type: none"> ・一日あたりの乗車人数の目標65人以上に対し、実績は100.3人/日となった。 ・平成31年3月より運行内容を見直したことから、利用者が増えており、目標を達成したものと考えられる。また、コロナ禍による外出控えが見受けられながらも、生活を支える交通手段として日常的に利用されていたと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりや地域活性化の観点から、既存の民間バス路線や真岡鐵道との連携強化を図る。 ・地域座談会、出前講座、学校での乗り方教室の実施等、広く市民への周知及び利用促進を図る。
地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	いちごバスの小学生向け夏休み無料乗車キャンペーンや公共交通サポーター制度など公共交通の利用促進に取り組み、系統によっては乗車人数の目標を大きく上回ったことを評価する。 第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。 <ul style="list-style-type: none"> ・バス事業全体として運賃が硬直的という特徴があるが、サステナビリティを確保していくために適切な運賃、他の交通手段との比較や利用者の許容度を確認しながら、金額の設定に努めてほしい。 ・移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。 				

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年 1月14日

協議会名: 大田原市地域公共交通会議
 評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
山和タクシー有限会社	野崎・佐久山地域 定路線	【利用促進】 ・市営バス路線・時刻表を15,000部作成し、配布している。 ・市ホームページ・広報に情報を発信している。 ・時刻検索サイト「ナビタイム」「ジョルダン」へ情報提供し、利用者へ調べやすい環境を形成している。	○事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。 【事業内容】 公共交通空白地域においては、湯津上・黒羽地域区域運行が地域の移動手段として浸透している。 また、公共交通不便地域においては、野崎・佐久山地域区域運行が地域の移動手段として浸透しており、さらに親園地区へ区域を拡大し、地域の移動手段の選択肢が増えた。	A 【利用者一人当たりの運行経費】 目標値: 3,500円/人 実績値: 2,565円/人 達成状況: 令和3年4月からの減便により運行経費が改善された。	【高齢者を対象に】 本市では自家用車での移動が主な交通手段であるが、超高齢化社会を目前にして、高齢者の危険運転防止や、認知症予防を念頭に、市営バスを積極的に利用して、自らが「慣れる」、また「乗る」ことで利用率をアップさせ公共交通持続させることの大切さを理解してもらえよう普及活動を行う。 【観光客を対象に】 市営バスについて、広域バスマップを活用し、地域外の居住者へ観光周遊を周知して利用促進につなげる。 また、デマンド交通の乗り継ぎを併せた利用促進を引き続き図っていく。
	野崎・佐久山地域 区域運行 (令和3年3月31日まで)	・路線バスとデマンド交通を乗り継ぐ利用者の運賃を減免する「乗継割引」を継続し実施している。 ・デマンド交通の運賃にて、大田原市営バス及び関東自動車路線バスの定期券、並びに市営バス回数券の適用を継続して実施している。		B 【利用者一人当たりの運行経費】 野崎・佐久山地域区域運行(R2.10~R3.3) 目標値: 3,300円/人 実績値: 3,189円/人 親園・野崎・佐久山地域区域運行(R3.4~R3.9) 目標値: 3,300円/人 実績値: 4,181円/人 達成状況: 緊急事態宣言等が無いため、利用者が回復した一方、区域拡大による経費増額のため改善に至らなかった。	
	親園・野崎・佐久山地域 区域運行 (令和3年4月1日から)	【経費の圧縮】 ・市営バス1路線の運行を、バス車両からワゴン車両へサイズダウンし、経費圧縮を図った。		B 【利用者一人当たりの運行経費】 目標値: 2,000円/人 実績値: 2,021円/人 達成状況: 学校の休校は無く、生徒・児童の利用が増えたが、目標達成には僅かであった。	

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響によりすべての系統における目標の達成には至らなかったが、乗り継ぎ割引による利用促進や一部系統の車両変更に伴う経費削減などの取組は評価できる。引き続き、改善しながら公共交通の利用促進に努めていただきたい。</p> <p>第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な地域公共交通を目指すうえで、財政や人的資源などの制約がある中で、いかに収支を意識しながら、かつ公共性を保持していくかがポイント。利用者を起点としながら、行政、事業者の三位一体となりサステナビリティを確保していくことが重要。 ・バス事業全体として運賃が硬直的という特徴があるが、サステナビリティを確保していくために適切な運賃、他の交通手段との比較や利用者の許容度を確認しながら、金額の設定に努めてほしい。 ・移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月26日

協議会名: 那須烏山市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
烏山合同タクシー(株)	デマンド交通南那須地区 運行区域は、南那須地区全域及び烏山地区の指定施設(市役所烏山庁舎、那須南病院、山あげ会館、烏山台病院、水道庁舎)	・利用向上について、令和3年度に策定した那須烏山市公共交通計画に基づき、午後利用の促進の一つとして、新型コロナウイルスワクチン接種時の移動手段としての周知や衆議院議員選挙での活用検討などを行った。 ・デマンド交通認知度アップのため、民生委員児童委員向けに職員出前講座を実施した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 計画どおり実施したが、ほとんど未達成であった。乗車人数やJR利用者については、コロナ禍による外出自粛等の要因から人数が伸びなかった。利用者満足度については、満足度アップに向けて更なる改善及び利用方法の周知が必要である。	・料金体系や運行方式等の運行上の見直しの検討。 ・回数券導入や利用の少ない午後利用の促進を図る。 ・利用方法について、利用者にとって分かりやすい文面等を改めて整理し、周知を行う。 ・デマンド交通と福祉タクシー等の役割の明確化を行う。 ・運転免許自主返納者を増やすために、呼びかけ方法を工夫する。 ・デマンド交通とJR烏山線を利用したお出かけを促進するような周知を行う。
(株)烏山観光タクシー 烏山合同タクシー(株)	デマンド交通烏山地区 運行区域は、烏山地区全域及び南那須地区の指定施設(市役所南那須庁舎、保健福祉センター、南那須図書館)	・利用向上について、令和3年度に策定した那須烏山市公共交通計画に基づき、午後利用の促進の一つとして、新型コロナウイルスワクチン接種時の移動手段としての周知や衆議院議員選挙での活用検討などを行った。 ・デマンド交通認知度アップのため、民生委員児童委員向けに職員出前講座を実施した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 計画どおり実施したが、ほとんど未達成であった。乗車人数やJR利用者については、コロナ禍による外出自粛等の要因から人数が伸びなかった。利用者満足度については、満足度アップに向けて更なる改善及び利用方法の周知が必要である。	・料金体系や運行方式等の運行上の見直しの検討。 ・回数券導入や利用の少ない午後利用の促進を図る。 ・利用方法について、利用者にとって分かりやすい文面等を改めて整理し、周知を行う。 ・デマンド交通と福祉タクシー等の役割の明確化を行う。 ・運転免許自主返納者を増やすために、呼びかけ方法を工夫する。 ・デマンド交通とJR烏山線を利用したお出かけを促進するような周知を行う。

地方運輸局等における 二次評価結果 (関東運輸局)	<p>新たに策定した地域公共交通計画に基づく施策として、午後利用の促進や職員出前講座(特に、烏山高校「烏山学」オリエンテーションなど)を具体に実施されたことは評価できる。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者満足度や利用者数などの目標値は未達成となったが、今後の改善点に掲げられている事業の検討及び実施について、同感染症の影響により各種制約は伴うが、可能なものから着実に進めていただきたい。</p> <p>また、第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な地域公共交通を目指すうえで、財政や人的資源などの制約がある中で、いかに収支を意識しながら、かつ公共性を保持していかかがポイント。利用者を起点としながら、行政、事業者の三位一体となりサステナビリティを確保していくことが重要。 ・バス事業全体として運賃が硬直的という特徴があるが、サステナビリティを確保していくために適切な運賃、他の交通手段との比較や利用者の許容度を確認しながら、金額の設定に努めてほしい。 ・移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。 ・利用促進にあたっては、市の広報に加えて、お店や病院(目的地)の広告やウェブサイトに掲載してもらうなど、利用者の目に自然と留まるような一歩進んだ仕掛け、工夫を心がけていただきたい。 				
---------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月18日

協議会名: さくら市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
さくらタクシー有限会社	コンタ号・つういんコンタ号 旧喜連川町の全域及び黒須病院(旧氏家町域)	・広報紙(12月)、HP等による広報活動を実施した。 ・平成31年4月から、運行範囲を拡大し、旧喜連川町全域から黒須病院までを繋いだ。 ・10月に利用者アンケートを実施し、利用者からの要望をとりまとめ、対応が可能か事業者とともに検討している。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C 【目標】 ○コンタ号 ・1人1回当たりの利用に対する公費負担額を1,000円以下 ・収支率17%以上 ・サービスに対する満足度:75%以上。 ○つういんコンタ号 ・1人1回当たりの利用に対する公費負担額を2,100円以下 ・収支率を16%以上 ・サービスに対する満足度:75%以上 【結果】 ○コンタ号 ・1人1回当たりの利用に対する公費負担額:1,188.14円 ・収支率14.41% ・サービスに対する満足度:50.6% ○つういんコンタ号 ・1人1回当たりの利用に対する公費負担額:3,952.03円 ・収支率7.62% ・サービスに対する満足度:54.8% いずれの目標も達成することができなかった。 ただし、つういんコンタ号の公費負担額、収支率は徐々に改善している。	・広報紙・HP等による利用促進を更に強める。 ・サロン事業や地域の集会等へ参加し、デマンド交通やデマンド交通の使い方の周知を行う。 ・さくら市地域公共交通網形成計画を基に、市民の利便性向上に向け、デマンド交通も含めた地域の交通ツールと調整を図る。 ・利用者の要望に対し、対応が可能か項目を検討する。 ・地域公共交通計画の、令和5年度末策定、令和6年度公表に向けて準備を行う。
有限会社誠タクシー	うのはな号 旧氏家町の全域	・平成29年10月から運行区域を拡大し、旧氏家町全域運行にした。 ・広報紙(12月)、HP等による広報活動を実施した。 ・10月に利用者アンケートを実施し、利用者からの要望をとりまとめ、対応が可能か事業者とともに検討している。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C 【目標】 ・1人1回当たりの利用に対する公費負担額を1,500円以下 ・収支率13%以上 ・サービスに対する満足度:60%以上。 【結果】 ・1人1回当たりの利用に対する公費負担額:1,834.77円 ・収支率10.65% ・サービスに対する満足度:36.4% いずれも目標を達成できなかった。 サービスに対する満足度は昨年度と比較すると改善しているが、ほぼ横ばい。 年々、土日の運行希望や待ち時間が長いなどの声が増えている。 デマンド交通の特性を理解してもらうため制度を周知するほか、増便や増車の可能性を検討していく。	・広報紙・HP等による利用促進を更に強める。 ・サロン事業や地域の集会等へ参加し、デマンド交通やデマンド交通の使い方の周知を行う。 ・さくら市地域公共交通網形成計画を基に、市民の利便性向上に向け、デマンド交通も含めた地域の交通ツールと調整を図る。 ・利用者の要望に対し、対応が可能か項目を検討する。 ・地域公共交通計画の、令和5年度末策定、令和6年度公表に向けて準備を行う。

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	収益率やサービスに対する満足度の目標は未達成となった。利用が伸び悩んだ理由の分析結果を踏まえて、今後の施策の検討を進めていただきたい。 第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。 ・持続可能な地域公共交通を目指すうえで、財政や人的資源などの制約がある中で、いかに収支を意識しながら、かつ公共性を保持していくかがポイント。利用者を起点としながら、行政、事業者の三位一体となりサステナビリティを確保していくことが重要。 ・利用者向けマップや時刻表については、お店(目的地)で掲示するまたは配付するなど、利用者の気を引くような仕掛け、工夫に心がけていただきたい。
-------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月28日

協議会名: 小山市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
大山タクシー 有限会社 区域運行	桑絹地区	高齢者等への説明会を実施するとともに集約した意見を基に運行内容の見直しを行い、利用促進を図る。また、主要施設の追加を行い利便性の向上を図る。	A 事業が計画に位置づけされたとおり、適切に実施された。	C 65歳以上登録者は前年に対し桑地区は4.5%増の14.5%、絹・中久喜地区は9.1%減の21.1%となっている。年間稼働率は目標54%に対し43.5%で目標を下回っている。1日当たりの便数は目標5便のところ3.5便で目標を下回っている。 いずれも新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛の影響と思われる。	新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛の影響で目標を達成できなかったが、モビリティ・マネジメントを通じて自家用車から公共交通への転換を図っていく。また、接触機会を減らすためキャッシュレス決済化を進める。 利用者増加に向けて小学校に出向きバスの乗り方教室を実施する。また、バスに親しみをもってもらうため、絵画コンテストを実施する。 地域説明会の継続的实施によるバスの周知とデマンドバス利用登録率の向上を図る。
大山タクシー 有限会社 区域運行	寒川・生井地区		A 事業が計画に位置づけされたとおり、適切に実施された。	C 65歳以上登録者は前年に対し寒川・生井地区は0.4%減の28.1%となっている。年間稼働率は目標24%に対し17.9%で目標を下回っている。1日当たりの便数は目標3便のところ1.6便で目標を下回っている。 いずれも新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛の影響と思われる。	
大山タクシー 有限会社 区域運行	大谷中南部・間々田東部地区		A 事業が計画に位置づけされたとおり、適切に実施された。	C 65歳以上登録者は前年に対し大谷中南部地区は1.0%増の9.5%、間々田東部地区は1.4%増の12.7%となっている。年間稼働率は目標47%に対し43.8%で目標を下回っている。1日当たりの便数は目標3便のところ3.5便で目標を達成している。 いずれも新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛の影響と思われる。	

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月28日

協議会名: 小山市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
大山タクシー有限会社 城東中久喜線	小山駅東口 (イオンモール小山前) 高専正門	モビリティ・マネジメントの一環として、市全域に路線図や時刻表といった情報のほか、バスの乗り方、沿線情報等を掲載した刊行物を配布。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 目標260人/日に対して、193人/日であり、目標を下回っている。新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛の影響と思われる。	新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛の影響で目標を達成できなかったが、モビリティ・マネジメントを通じて自家用車から公共交通への転換を図っていく。また、接触機会を減らすためキャッシュレス決済化を進める。
大山タクシー有限会社 大谷中央線	小山駅東口 (小山整形外科内科) 大谷公民館	路線バスでは既存の定期券より価格を半額以下にし、利用可能路線を1路線から全線に拡大した定期券「おーバス noroca」を発売。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 目標205人/日に対して、160人/日であり、目標を下回っている。新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛の影響と思われる。	乗降センサ・バスロケより得られたデータをもとに、車両の大型化、タイヤの見直し、増便を検討する。
大山タクシー有限会社 土塔平成通り線	小山駅東口 (関東能開大正門) 横倉公民館	バスロケーションシステムから得られた情報と利用者の要望をもとに、利用者の利便性向上とダイヤの適正化を図る。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 目標220人/日に対して、163人/日であり、目標を下回っている。新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛の影響と思われる。	利用者増加に向けて小学校に出向きバスの乗り方教室を実施する。また、バスに親しみをもってもらうため、絵画コンテストを実施する。
株式会社小山中央観光バス 間々田東西線	光南病院 (間々田駅東口) 新市民病院	バスロケーションシステムから得られた情報と利用者の要望をもとに利用者の利便性向上とダイヤの適正化を図るなどの取組は評価できるが、利用者数(路線型のみ)や年間稼働率(デマンド型のみ)の目標は未達成となった。利用が伸び悩んだ理由を分析し、その結果を踏まえて今後の施策の検討を進めていただきたい。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 目標85人/日に対して、55人/日であり、目標を下回っている。新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛の影響と思われる。	

地方運輸局等における 二次評価結果 (関東運輸局)	<p>バスロケーションシステムから得られた情報と利用者の要望をもとに利用者の利便性向上とダイヤの適正化を図るなどの取組は評価できるが、利用者数(路線型のみ)や年間稼働率(デマンド型のみ)の目標は未達成となった。利用が伸び悩んだ理由を分析し、その結果を踏まえて今後の施策の検討を進めていただきたい。</p> <p>第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な地域公共交通を目指すうえで、財政や人的資源などの制約がある中で、いかに収支を意識しながら、かつ公共性を保持していかかがポイント。利用者を起点としながら、行政、事業者の三位一体となりサステナビリティを確保していくことが重要。 ・ バス事業全体として運賃が硬直的という特徴があるが、サステナビリティを確保していくために適切な運賃、他の交通手段との比較や利用者の許容度を確認しながら、金額の設定に努めてほしい。
---------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月26日

協議会名: 日光市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
日光線通運㈱	日光市デマンド交通 ・運行日:毎日 ・運行時間帯:7～19時 ・運行地域:小栗川地区 ・車両及び台数:10人乗りワゴン車1台 ・運賃:1回300円	8～9月を「デマンドバス利用促進月間」とし、利用料金300円のところ利用促進月間中(令和3年8月1日～9月30日)に限り100円とし、デマンドバスの利用促進を図った。 免許証自主返納者等へ個別に利用案内を行い、新規利用者への周知を実施した。また、商業施設の移設によるバス停の増設・名称変更を実施した。	B 新型コロナウイルス感染症により、高齢者向け交通安全教室が開催できず、周知活動が十分にできなかったため、事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった	A 目標利用者数R5年度までに1,000人対し、1,145人となり目標を上回った。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各種高齢者向け教室の開催ができず、広く周知をすることができなかったが、コロナ終息後は、高齢者を中心とした集まりなどで、デマンドバスに関する利用案内を実施していく。マイカー依存度が高く、公共交通を利用する意識が低いことが課題である。公共交通への理解促進を進めていく。
日光線通運㈱	日光市デマンド交通 ・運行日:毎日 ・運行時間帯:7～19時 ・運行地域:猪倉地区 ・車両及び台数:10人乗りワゴン車1台 ・運賃:1回300円	8～9月を「デマンドバス利用促進月間」とし、利用料金300円のところ利用促進月間中(令和3年8月1日～9月30日)に限り100円とし、デマンドバスの利用促進を図った。 免許証自主返納者等へ個別に利用案内を行い、新規利用者への周知を実施した。	B 新型コロナウイルス感染症により、高齢者向け交通安全教室が開催できず、周知活動が十分にできなかったため、事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった	C 目標利用者数R5年度までに2,000人対し、1,498人となり目標を下回った。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各種高齢者向け教室の開催ができず、広く周知をすることができなかったが、コロナ終息後は、高齢者を中心とした集まりなどで、デマンドバスに関する利用案内を実施していく。マイカー依存度が高く、公共交通を利用する意識が低いことが課題である。公共交通への理解促進を進めていく。
日光線通運㈱	日光市デマンド交通 ・運行日:毎日 ・運行時間帯:7～19時 ・運行地域:落合地区 ・車両及び台数:10人乗りワゴン車1台 ・運賃:1回300円	8～9月を「デマンドバス利用促進月間」とし、利用料金300円のところ利用促進月間中(令和3年8月1日～9月30日)に限り100円とし、デマンドバスの利用促進を図った。 免許証自主返納者等へ個別に利用案内を行い、新規利用者への周知を実施した。	B 新型コロナウイルス感染症により、高齢者向け交通安全教室が開催できず、周知活動が十分にできなかったため、事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった	A 目標利用者数R5年度までに600人対し、689人となり目標を上回った。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各種高齢者向け教室の開催ができず、広く周知をすることができなかったが、コロナ終息後は、高齢者を中心とした集まりなどで、デマンドバスに関する利用案内を実施していく。マイカー依存度が高く、公共交通を利用する意識が低いことが課題である。公共交通への理解促進を進めていく。

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、一部目標達成には至らなかったが、「デマンドバス利用促進月間」を設けて利用促進に取り組み、免許証自主返納者等へ個別に利用案内を行うなどの取り組みは評価できる。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいただきたい。</p> <p>第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な地域公共交通を目指すうえで、財政や人的資源などの制約がある中で、いかに収支を意識しながら、かつ公共性を保持していくかがポイント。利用者を起点としながら、行政、事業者の三位一体となりサステナビリティを確保していくことが重要。 ・ バス事業全体として運賃が硬直的という特徴があるが、サステナビリティを確保していくために適切な運賃、他の交通手段との比較や利用者の許容度を確認しながら、金額の設定に努めてほしい。 ・ 移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。
-------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月20日

協議会名: 下野市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>【事業者名】 関東交通株式会社 (令和2年10月～令和3年3月) 石橋タクシー株式会社 (令和3年4月～9月)</p> <p>【運行系統名】 下野市全域</p>	<p>【デマンド交通「おでかけ号」】 運行区域:下野市全域 (石橋・国分寺・南河内の3エリア／令和3年3月まで) (エリアを一体化／令和3年4月から) 運行日:月曜日から土曜日 ※祝日及び振替休日、年末年始(12/30～1/3)を除く 運行時間:午前8時00分～午後6時00分 運行本数: 1エリア10便/1日(令和3年3月まで) AI配車システムによるリアルタイム運行(令和3年4月から) 運行車両: 10人乗りワゴン車3台(エリアごとに1台配置／令和3年3月まで) 5人乗りセダン車4台(需要に応じて3～5台で調整／令和3年4月から) 運賃:大人(中学生以上)300円・小学生200円・未就学児無料(ただし、保護者同伴を要する)</p>	<p>令和3年3月までは平成28年4月に策定した「下野市地域公共交通総合連携計画」に基づき、デマンド交通を運行した。また、令和3年4月からは令和3年3月に策定した「下野市地域公共交通計画」に基づき、デマンド交通の運行形態の見直しを図った。</p>	<p>A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>C 1日当たりの利用者数は77.6人で、運行形態の見直しを図り前年度より9.9人増となったが、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う移動自粛等の影響を受け、目標値138人の56.2%であった。</p>	<p>「下野市地域公共交通計画」(令和3年3月策定)に基づきデマンド交通の運行形態を変更したが、今後も必要に応じ見直しを行い、更なる利用環境の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年10月から令和4年3月まで隣接する1市2町(下野市・上三川町・壬生町)でデマンド交通の相互利用試験運行を実施しており、令和4年4月からの本格運行に向け、改善を図る。 令和3年4月のデマンド交通運行形態変更から半年経過したことから、11月に利用者アンケートを実施し、取組の成果と課題を検証する。
<p>地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)</p>	<p>AIデマンド配車システムを導入し利便性の向上などの取組は評価出来るが、1日当たり利用者数の目標は未達成となった。利用が伸び悩んだ理由を適切に分析し、結果を踏まえて今後の施策の検討を進めていただきたい。また、第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。 利用者向けマップや時刻表については、お店(目的地)で掲示するまたは配付するなど、利用者の気を引くような仕掛け、工夫に心がけていただきたい。 				

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月27日

協議会名: 茂木町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>(株)柏タクシー</p>	<p>茂木エリア</p>	<p>実利用者数の減少に伴い、前回の事業評価時において目標の21,040人(72人/日)に対し、実績が18,315人(63人/日)だったことから、収支状況の改善を目指し、目標として20,600人(69人/日)を設定した。</p>	<p>A 計画どおり事業は実施された</p>	<p>【目標と実績】 ①運行サービスにおける利用者満足度91%以上に対し、85% ②目標利用者数20,600人(69人/日)に対し、16,251人(55人/日) ③運転免許証自主返納者のデマンド登録利用者数120人以上に対し、137人</p> <p>【目標を達成できた理由】 ③管内の警察署と連携し、免許証自主返納者への窓口での周知や、町広報誌での専用コーナー新設による広報強化によると考えられる。</p> <p>【目標を達成できなかった理由】 ①1便減便(アンケート結果から)が要因と考えられる。 ②新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛が大きな要因と思われる。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の終息後に向けたお出かけ促進事業・デマンドを活用した町外観光誘客事業を検討していく。</p> <p>・75歳以上の運転免許自主返納者への割引制度等拡充及び広報の強化を行い、利用の多い年代である高齢者を車からめぐるくんへの利用転換を促し、新たな需要喚起するとともに、高齢者の安全、安心な生活づくりを図る。</p> <p>・平成30年4月より導入した回数券のPR強化や、目的施設追加のPRを引き続き行い、利用者の利便性の向上や需要増を図る。</p>

<p>地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)</p>	<p>新規登録者数の増加につなげる取組を行い、運転免許証自主返納者のデマンド登録利用者数の目標を達成されたことを評価できるが、利用者満足度及び利用者数の向上の目標は未達成となった。利用が伸び悩んだ理由の分析結果を踏まえて、今後の施策の検討を進めていただきたい。また、第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、こういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。
--------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月27日

協議会名: 市貝町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
(株) 柏タクシー (R2.10.1～R3.9.30)	市貝町全域、芳賀町祖母井地区、芳賀町上延生ロマンの湯、茂木町茂木さとう耳鼻咽喉科クリニック、益子町芦沼青木医院	前回の事業評価においては目標を達成できていない点があったと評価したが、利用実態を常に注視し、継続して利用者の利便性向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B 利用者数目標10,122人に対し6,358人であった。また、利用登録者数は、目標2,300人に対し、2,120人であった。	運転免許を返納した高齢者に、本デマンドタクシーの利用券を交付する等、新規利用者の確保、利用頻度の向上に努める。

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	<p>利用実態を細かく把握していることは評価出来るが、デマンド交通年間利用者数及び、利用登録者数の目標は未達成となった。利用が伸び悩んだ理由を分析し、その結果を踏まえて今後の施策の検討を進めていただきたい。また、第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、こういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月19日

協議会名: 益子町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
七井タクシー 七井地区	七井～益子地区	町・タクシー事業者・商工会との常時情報の共有化を図り、デマンドタクシーの利用実績や利用者の意見要望等を3者間で共有している。また、今後利用者を増やしていくための取組について、意見交換も行っている。	A 計画通り、事業は適切に実施された。	A 運行系統ごとの計画は立てておらず、全体として目標40人/日に対して、47人/日であった(R2.10～R3.9)。H26.4より本格運行を開始し7年目を迎え、町民の方々にも広く認知いただけるようになった。令和2年春からコロナ禍により利用者が減少したが目標数は達成出来た。R3.6月には1日の最大利用者が84人を記録した反面、R3.9月に1日の最低利用者が10人という日もあったが、利用者登録数は3,537人(R3.9末)で令和3年度の目標3,500人を達成している。昨年度より若干影響が少なかったが、予想困難なコロナ禍による想定出来ない振り幅の大きな1年となった。目標数値は達成したため評価はAとした。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者単独世帯への周知として地域の民生委員管轄課と連携し、また一般向けには町広報紙によるPRをして利用者の増加を図る。 ・高齢利用者の利用やトラブル等に対しては福祉・高齢者支援関係課とも連携をし、利用者のフォローアップを図り、利用を増やしていくための取組を行う。 ・継続して安定した事業運営をしていく。
益子タクシー(有) 益子地区	益子～七井～田野地区		A 計画通り、事業は適切に実施された。		
新光タクシー(有) 田野地区	田野～益子地区		A 計画通り、事業は適切に実施された。		

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	事業者と連携し、地域での情報共有や利用者のニーズ把握などに取り組み、1日あたりの利用者数を達成されたことを評価する。第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。 ・移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、こういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年 1月 27日

協議会名: 壬生町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
野口タクシー有限会社 壬生観光自動車有限会社 壬生タクシー有限会社	<p>事業名: 壬生町デマンドタクシーみぶまる運行事業 運行区域: 壬生町全域 運行日: 月～金(土・日・祝日、年末年始運休) 運行時間: 8～16時 1時間/便 運行本数: 1日9便 運行本数: セダン型タクシー2台 運賃: 中学生以上300円、小学生100円、未就学児無料</p>	<p>・町広報誌によりデマンドタクシー事業の利用・注意点に関する案内を行い、事業周知による新規利用者の獲得やリピーターの発掘に努めた。</p> <p>・運行協力業者との会議の場を設け、運行・利用状況の確認などを行い、現場目線で状況把握に努めた。</p> <p>・本町では新庁舎の移転が決まったことから、今後の新しい町公共交通を構築するべく、令和2年度より公共交通計画(マスタープラン)策定作業を進めているところである。本計画においては、前回の評価結果にもあるように公共交通ネットワークの在り方について、令和2年度に実施した住民アンケートを基に本町における在り方・方向性について焦点を絞って実施した。今後は、分析内容を反映した策定案を協議会に諮る予定となっている。</p> <p>また、持続可能な地域の運送サービスについても、住民アンケート結果や運行協力業者及び社会情勢・最新技術といった情報へのアンテナを高くし、本町において効率の良い公共交通形態となるよう随時検討を進めていきたい。</p>	A 事業は計画通り適切に実施された。	<p>・目標①(登録者数): 達成 登録者数目標5,596人/年に対し、5,643人/年であった。</p> <p>・目標②(利用者数): 未達成 利用者数目標8,785人/年に対し、7,493人/年であった。</p> <p>・目標③(運転免許返納者数): 未達成 返納者数目標104人/年に対し、95人/年であった。</p> <p>B 【考察】 目標①については、達成することができたが、目標②・③については、令和2年に続き、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言や外出自粛要請などの影響もあり、利用者の外出機会の減少によるものだと考えられる。ワクチン接種等の対策により人の動きが活発になってはいるが、現在も変異株などが急速に感染拡大している状況であるため、コロナ発生前のような利用者人数への回復は長期を要すると推測される。</p>	<p>・引き続き町広報誌や町公式ウェブサイトによりデマンドタクシーの利用に関する周知・案内を行い、利用者の新規発掘やリピーターの獲得に努める。また、令和3年度より導入した新しいデマンド交通予約システムは、オンライン予約も可能としており、より利便性の高いサービスとして認識してもらえよう周知に努める。</p> <p>・運行状況や社会情勢を考慮し、状況に応じた運行体制での事業実施を行う。</p>

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	<p>事業周知などに取組み、登録者数の目標を達成されたことは評価できるが、利用者数及び運転免許返納者数の目標は未達成となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により目標達成には至らなかったが、新たに導入したオンライン予約の周知など、引き続き利用促進の取組を進めていただきたい。また、第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <p>・移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例: まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。</p>
-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月28日

協議会名: 上三川町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
関東交通株式会社	上三川町デマンド交通	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接市町で連携した取組みによる利用促進 下野市、壬生町との相互利用を開始し、登録・利用者が拡大した。 ・利用者のニーズを踏まえた上でのお断り状況の改善 自動予約配車システムを導入し、効率的な配車だけでなく、希望の送迎時刻を案内できない際に代替の送迎時刻を案内できるようになり、お断り件数の減少が期待できる。 ・乗継ぎが負担とならない路線バスとの接続 自動予約配車システムを使い、デマンド交通と実証運行中の広域連携バスとのワンストップの予約案内を開始した。 	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された	B 事業が計画に位置付けられた目標を達成できていない点があった 【未達成項目】 計画: 1日あたり75人分の移動手段を確保する。 ↓ 実績: 1日あたり54.6人	<p>自動予約配車システムの運用開始後の評価検証を行い、最適な運用のあり方を模索する。</p> <p>アンケートにより「デマンド交通を知らない」「見たことがない」という声が依然多いことから、紹介動画の公開や、車両のラッピング、停留所のリニューアル等を行い、認知度向上を図る。</p>

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	<p>近隣市との相互利用開始や自動予約配車システムを導入するなど、利便性向上の取組は評価出来るが、1日あたり75人分の移動手段を確保するという目標は未達成となった。理由が伸び悩んだ理由の分析結果を踏まえ、近隣市とも連携し今後の施策の検討を進めていただきたい。また、第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。
-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月26日

協議会名: 野木町公共交通活性化会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>・小山合同タクシー(株) ・(有)野木タクシー</p>	<p>町内全域</p>	<p>・前回の事業評価結果を踏まえ、公共交通副読本への無料券添付や利用者アンケート及び未利用者アンケートを実施した。 ・利用者アンケートの集計結果より利用者が感じたデマンドタクシーに対する不満点を改善するため、タクシー事業者及び業務委託先と打合せを行い意見交換した。 ・パンフレットを保育施設(あかつか児童センター、新橋児童館)にも置くなど配架場所を増やした。 ・昨年新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から行われなかった敬老会におけるパンフレットの配布について、今回は郵送での配布(3,600部)を行った。 ・町広報誌において、デマンド特集記事(令和2年10月号)を組み、登録及び利用の促進を図った。</p>	<p>A</p> <p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>C</p> <p>・目標数値である利用登録者数の2,800人に対して、本年度の利用登録者数は2,775人(令和3年9月末までの総数)と目標を達成出来なかったが、年度別登録者数は新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度水準まで増加しており、回復傾向が伺える。 <利用登録者の推移> H21年度(※11月～実証(試行)運行当初):1,223人、H22～25年度:250人前後、H26年度:174人、H27年度:149人、H28年度:157人、H29年度:153人、H30年度:144人、R1年度:169人、R2年度:151人、R3年度:168人(※各年10月～翌年9月末の合計) ・目標数値である1日平均利用者数40.5人/日に対して、約33.5人/日(令和2年10月～令和3年9月末)であった。新型コロナウイルス感染症流行前の令和2年2月までの平均利用者数は40.2人/日であり、前年同時期比に対して15.5%増加していたため、その値に近い目標を設定していたが、新型コロナウイルス感染症流行後の利用者数減少は令和元年度水準まで回復せず、令和2年度同様減少した結果となった。 <1日平均利用者の推移> H21年度(※11月～実証(試行)運行当初):23.8人/日、H22年度:29.3人/日、H23年度:31.8人/日、H24年度:34.5人/日、H25年度:36.8人、H26年度:35.0人/日、H27年度:37.5人/日、H28年度:38.9人/日、H29年度:37.4人/日、H30年度:35.6人/日、R1年度:38.3人/日、R2年度:34.6人/日、R3年度:33.5人/日(※各年10月～翌年9月末の合計平均) ・65歳以上の利用者が全体の93.2%(総利用者8,055人に対し7,510人)であった。また、利用者アンケートの回答者167名のうち、送迎を頼める人がいない方が43.7%(73名)でそのうち、よく使う移動手段がデマンド交通と答えた方が43名と半数以上であることから高齢者等の交通弱者対策のための「安全で安心に移動できる「地域の足」の確保」として事業目的を果たしていることが伺える。</p>	<p>・今後も、アンケート調査により、利用者のニーズ等を把握する。その結果を受け、声の大きい要望かつ効果が大きいものについてはその実現に向けて調整を行う。また登録及び利用の促進を図るため、広報による特集ページの掲載やパンフレット等による周知等を行う。 ・定量的な目標については、さらなるPRや利用者要望に寄り添ったデマンド交通になるように努め、また来年度から調査・策定を行う「地域公共交通計画」の中で町内の公共交通の再構築及びよりよいデマンド交通の運行について検討を行い、その効果を加味した目標値を設定するものとする。</p>

<p>地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)</p>	<p>利用者のニーズ把握などの取組は評価出来るが、デマンドタクシー利用登録者数及び利用者数の目標は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未達成となったため、引き続き利用促進などの取組を進めていただきたい。また、第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。 ・持続可能な地域公共交通を目指すうえで、財政や人的資源などの制約がある中で、いかに収支を意識しながら、かつ公共性を保持していくかがポイント。利用者を起点としながら、行政、事業者の三位一体となりサステナビリティを確保していくことが重要。 ・移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。</p>
--------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月27日

協議会名: 那須町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
那須合同自動車株式会社	北部運行区域 (黒田原行き)	令和2年1月の事業評価結果を受け、コロナ禍で利用促進が難しい状況下においても、「きっかけづくり」は継続的に実施する必要があるという観点から、小学生を対象としたバスの乗り方教室の開催を企画(10月に2校にて開催)した。	A	<p>計画どおり事業は適切に実施された。</p> <p>長期的な利用促進に向けた以下の取り組みを実施した。</p> <p>①「那須町バスブック」を全戸配布</p> <p>②小学生低学年を対象とした「バスの乗り方教室」を企画(10月に2校にて開催)</p>	<p>(1)年間利用者数5,300人の目標値に対して、本年度の年間利用者数は6,675人であり、目標を達成することができた。ただし、目標値自体が初めて緊急事態宣言が発令された期間の実績に基づき設定されたものであり、その後の状況の変化を勘案すれば達成は当然である。なお利用者数は前年度(6,852人)よりも微減している。(※運賃収入は前年度よりも増加(165万円→170万円))</p> <p>(2)車両1台当りの利用者数について、本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、家族等を除きできる限り相乗りをさせない方針で運行するため、目標値は設定していなかった。</p> <p>(3)民間路線バス・那須町デマンド型乗合交通の乗り継ぎ割引券発行について、本年度は実施を予定していなかった。</p>
	北部運行区域 (菅間記念病院行き)				
	北部運行区域 (広谷地行き)				
	南部運行区域 (黒田原行き)				
	南部運行区域 (菅間記念病院行き)				

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	<p>小学生へのバスの乗り方教室の開催や、バスブックを全戸に配布し公共交通の利用促進に取り組まれ、利用者数の目標を達成されたことを評価する。しかしながら、緊急事態宣言期間中の実績からの目標値であることから、引き続き利用促進や利用者ニーズを把握した運行内容の見直し等の取組を進めて頂きたい。</p> <p>第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <p>・移動の目的をつくること、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしたうえで目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。</p>
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月28日

協議会名: 塩谷町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
大新東株式会社	塩谷町デマンド交通	①デマンド交通車両(ワゴン車)の追加、②予約・運用システムの導入、③町外13時台の便の増設により、乗継利用者がハードルに感じていた問題については解消し、ニーズの多い通院利用に係る利便性は向上した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 計画に位置付けられた目標を達成できていない点があった 【未達成項目】 指標①:1日あたり平均利用人数 ・目標値:18人/日 ・実績値:17.3人/日 指標②:1運行あたり平均乗車人数 ・目標値:2.0人/回 ・実績値:1.3人/回	・町民から、「利用の仕方が分からない」という声があることから、デマンド交通の登録方法から利用方法について、直接周知を行う取組が必要と考えられる。利用機会の多い高齢者や高齢者と関わる機会の多い方を対象に、高齢者サロンや各勉強会等に直接赴く機会を設け実施する。 ・併せて、デマンド交通自体の利用促進や、路線バスとの乗継利用促進のため、町内の広報誌において、デマンド交通の利用方法や利用プラン例等を掲載し広報する。

地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)	デマンド交通を追加し、予約・運用システム導入、利用者のニーズにを把握した運行内容の見直しなどの取組は評価できるが、利用者の目標は未達成となった。新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成に至らなかったが、徐々に増加傾向とのことですので引き続き利用促進を進めて頂きたい。 第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。 ・移動の目的をつくるのが、利用者を増やすための第一歩。当該交通サービスは目的ではなく手段であり、どういった目的のためのサービスなのか(例:まちの活性化、高齢者の外出促進など)を今一度明確にしようとして目的達成のための施策を多角的に検討していただきたい。
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------